

年度より APEC メンバーである経済開発専門家等の参加を得て毎年開催されている。ワークショップの主な目的は、APEC 各メンバーの国際人口移動と人材養成に関する現状について各国の情報・経験を共有し、それによってアジア太平洋地域の国際人口移動プロセスの理解を深め、ひいては持続可能な開発と人材養成に資することである。

初日は開会式に続き、国連人口部の大崎敬子氏による基調報告「東アジアおよび東南アジアにおける国際人口移動：地域的概観」が行われた。その後、二日間にわたりオーストラリア、カナダ、香港、インドネシア、日本、メキシコ、ペルー、フィリピン、シンガポール、チャイニーズ・タイペイ（台湾）、タイ、アメリカとベトナムの計13ヶ国にわたる国別報告が行われた。日本からはワークショップ・コーディネーターを務めた日本貿易振興会アジア経済研究所の早瀬保子氏が「日本における国際人口移動と人材養成：最近の移動傾向とその特性」と題する報告を行った。参加者は日本・海外合わせて約50名であり、活発な討論が行われた。

このワークショップは国際人口移動と人材養成がテーマであったが、ワークショップで確認された主な事項は、国際移動統計の未整備状況と標準化されたデータの必要性に関するものである。メンバー各国において国際人口移動の重要性は高まりつつあるが、国際人口移動の実態に関する把握は充分であるとは言い難い。入手可能な移動に関する統計は、「移動者」の定義の多様性、移動タイプの多様性などのため国ごとの比較が困難な状況にある。メンバー各国間で比較可能な標準化された移動データを作成することが望まれるところである。
(千年よしみ記)

E A P 国際会議「ユーラシアプロジェクトの成果と挑戦 1995 - 2000」

国際日本文化研究センター名誉教授の速水融麗澤大学教授を主任研究者として、文部省創成的基礎研究費（新プロ）の文科系のものとしては2番目に採択され、5年間にわたって毎年1億円前後の予算で内外の研究者70人あまりによって続けられてきた「ユーラシア人口・家族史プロジェクト」（通称ユーラシアプロジェクトないしEAP）の最後を飾る国際会議が「ユーラシアプロジェクトの成果と挑戦 1995 - 2000」というテーマのもとで、2000年2月29日（火）から3月1日（水）にかけて同センターの国際会議場（第1共同研究室）で開催された。初日から2日目の午前にかけては以下の通り、国際比較研究のセッションが開催され、3月1日午後には国内研究のセッションが開催された。

【第1部 国際比較研究】

1. 速水 融（国際日本文化研究センター／麗澤大学）「ユーラシアプロジェクトの成果と挑戦」
2. トミー・ベングソン（スウェーデン・ルント大学）、キャメロン・キャンベル（米国・カリフォルニア大学）「ユーラシア諸社会における経済ストレスと家族：プロジェクトの課題と方法」
3. レンゾ・デローザス（イタリア・ベネチア大学）、ミシェル・オリス（ベルギー・リエージュ大学）「運命を決する数年間：乳幼児死亡の比較分析」
4. ジェイムズ・リー（米国・カリフォルニア工科大学）、落合恵美子（国際日本文化研究センター）、王豊（米国・カリフォルニア大学）「ユーラシアの家族組織と人口学的行動：メタ地理学の検証」
5. ジョージ・オルター（米国・インディアナ大学）「マルサスを書き直す：ヨーロッパとアジアの人口再生産体制」
6. トミー・ベングソン（スウェーデン・ルント大学）、キャメロン・キャンベル（米国・カリフォルニア大学）「経済条件および社会経済的地位と死亡率：短期的経済ストレスの効果」
7. 津谷典子（慶応義塾大学）「経済変動および世帯要因と高齢期死亡：歴史的社会的比較分析」

【第2部 国内研究】(紙数の都合により所属・報告テーマを省略)

歴史人口学班 (速水 融, 木下太志, 黒須里美, 浜野 潔)

家族史班 (落合恵美子, 岡田あおい, 沢山美果子)

【総括コメント】

(立本成文, 森岡清美, 安場保吉, 中野 卓, 前田 卓, 藤井 勝)

また、「ユーラシアプロジェクトの成果と挑戦 1995 - 2000」Part 2 が3月17～18日に開催され、Part 1 に続き、歴史人口学班 (鬼頭 宏, 川口 洋, 松浦 昭, 黒須里美), マクロ統計班 (溝口常俊), 西日本班 (村山 聡), スパイスロード班 (小島 宏), 情報処理班 (小野芳彦, 川口 洋), 家族史班 (坪内玲子) の報告が行われた。初日の午後には当研究所が厚生政策セミナーのために招聘した Ron LESTHAEGHE ブリュッセル自由大学教授による “Demographic Change and the Politics of Morality in Europe’s Heartland: Belgium 1500 - 2000 ” と題された講演も行われた。

いずれにしても、かつてプリンストン大学人口研究所を中心に行われたヨーロッパ出生力の歴史的研究プロジェクトに匹敵するような大プロジェクトがわが国を中心にして行われ、すでに多くの業績を出し、今後も多くの業績を出すと思われるということはわが国の人口学のみならず世界の人口学の歴史に残る快挙であろう。速水融先生と国際日本文化研究センターで同先生を支えて来られた黒須里美 (現在、麗澤大学)、小野芳彦 (現在、北海道大学)、落合恵美子をはじめとする多くの方々のご尽力に深く謝意を表する次第である。

(小島 宏記)

国連人口開発委員会第33回会合

2000年3月27日(月)～31日(金)にニューヨークの国連本部において国連人口開発委員会第33回会合が開かれ、日本から、本研究所の阿藤誠副所長、石井太 (厚生省大臣官房政策課課長補佐)、栗田伸一 (外務省地球規模問題課外務事務官)、尾崎美千生 (JICA 客員専門員) が参加した。本年の会合の特別テーマは「人口・ジェンダー・開発」であり、国連人口部はこのテーマに関する特別報告 (World Population Monitoring, 2000: Population, Gender, Development) を用意した。

会合は本会議と非公式会合に分かれ、本会議ではカイロ会議以後の各国の人口状況、人口活動、ジェンダーとの関連について各国代表による報告が行われ、わが国からは小林秀明国連大使が報告を行った。非公式会合では3つの決議案の検討が行われた。第1の決議案は「人口・ジェンダー・開発」に関する国連人口部への要望、第2の決議案は同委員会の第34回会合以降の特別テーマ、第3の決議案は2004年における人口と開発に関する国際会議開催の可能性についての検討要請、に関するものであった。

第1の決議案は、国連人口部がジェンダーの視点を取り入れた調査、統計データの分析を推進することを要望するもので、全員一致で決議された。第2の決議案は、特別テーマを第34回 (2001年) は「人口・環境・開発」、第35回 (2002年) は「リプロダクティブ・ライツ/ヘルス」、第36回 (2003年) は「人口・教育・開発」とするよう決議された。

第3の決議案は、2004年についての国際会議の検討を開始するのは時期尚早との意見が多数を占め、決議に至らなかった。日本は国際会議開催への積極的賛意を表し、決議案の採択に向けて努力したが、EUを中心とする先進諸国ならびに一部途上諸国が、本年7月に経済社会理事会で90年代に開催された環境、人口、社会開発、女性に関する一連の国際会議 (と5年後のレビュー会議) の評価が行われるので、その結果を待って2004年の会議開催について検討を開始すべきであると主張したため、この